

外国由来の子どもたちへの日本語学習支援について

社団法人国際日本語普及協会
地域日本語教育担当理事
関口明子
cosumosu@fa2.so-net.ne.jp

I 本日のお話の開始にあたって

1 大人の連携と支援

2 多文化共生社会（いろいろな文化を持っている人々がお互いにその違いを認め、大切に、皆が生き生きと一緒に生きている社会）の実現のために

II 子どもへの支援と大人への支援とは何がちがうのでしょうか。

III 日本語支援を必要とする子どもたちと私自身の関わり太字は継続中

- 1 インドシナ難民子弟への日本語教育（1982～1998）ベトナム、ラオス、カンボジア
- 2 学校派遣の取り出し教育他個別指導等（1982～1997）

3 大和センター友の会（1998～現在） ベトナム、ラオス、カンボジア、中国

インドシナ難民と日本語教師の連携

4 上飯田地区親子の日本語教室（2000～現在） ベトナム、ラオス、カンボジア、中国、 地域の学校（いちょう小、飯田北小）と地域の日本語ボランティアと 日本語教師の連携（2002～2005 文化庁の委嘱を受けた）

5 藤沢地域子どもの日本語教室（2002～2005）ブラジル、ペルー、ボリビア、 地域の小学校と地域の大学、NPO 法人、日本語教師と地域の日本語ボランティアとの 連携

6 新宿親子の日本語教室（2004）中国、韓国、タイ他

文化庁の委嘱を受け、地域の学校（大久保小）と（財）新宿文化・国際交流財団
と地域の日本語ボランティア組織（虹の会）と（社）国際日本語普及協会（AJALT）
との連携で実施

7 渋谷学習センター親子日本語教室（2006～2008）ブラジル、ペルー、ボリビア、ベ トナム

5 の継続として実施。日本語ボランティアと日本語教師の連携

8 新宿子どもの日本語教室（2008. 3～現在）

（財）新宿文化・国際交流財団の主催（文化庁委嘱事業）で外国にルーツをもつ教室
講師（研修済み）と新宿の日本語ボランティアと日本語教師との連携で実施。
外国にルーツをもつ教室講師が母国の子どもたちに日本語支援活動をするにあた
ってのサポート活動。（教室開催前に講師予定者の研修も実施）

IV 子どもの言語発達

子供の言語発達の重要な 年齢時期
鍵は生まれてから 10 歳前後までの間

- 1 臨界期（注 1）
- 2 言語の条件的習得と概念的習得（注 2）

V 生活言語能力（BICS）と学習言語能力（CALP）（注 3）

生活言語能力（BICS）はすぐ身につくと言われていますが、そうでしょうか。

VI 母語・母文化と日本語支援

外国にルーツをもつ子どもたちを大きく 3 つに分けて考えてみました。

- 1 来日前に母国で学校に行き、母語で聞く、話すだけではなく、読み書き能力がある子ども。臨界期を過ぎて来日。

人間としての発達の分断と結合

日本語支援に母語や母文化(親の国のことばや文化)を生かすことができる。

母語も伸ばすことで、日本語能力も伸びる可能性をもっている。

バイリンガルになる可能性が一番高い。

- 2 幼いときに来日、あるいは日本生まれで母語は聞く、話すは何とかできるが読み書き能力はほとんどない子ども。

ことばを持たない子どもになる可能性をもっている。

バイリンガルになる可能性ももっている。

核となる言語としての日本語習得と母文化の大切さ。

- 3 母国で学校にほとんど行かないまま、1 と同様臨界期を過ぎて来日。母語を聞いた話したりできるが、読み書き能力がない子ども

核となる言語としての日本語へ向けての学習と母文化保持と自尊感情

上記の 1、2、3 共に必要なこと

核となる言語の確立

自己表現ができる言語、思考に用いられる言語を持つ

自文化の確立と自己のアイデンティティ

親の文化（母文化）とは違う自分自身の文化（自文化）に気づき、それに誇りをもって自己肯定できる子どもになる。

生きる上での自信と意欲をもつ

VII 日本語支援における日本語指導と教科指導という区別は融合へ

- 1 日本語教育用の教科書を終了してから教科関連学習に進むという方法は現実的でしょうか。在籍学級の学習とどんどん差が広がっていてもいい？

- 2 日本語教育の文法用語「て形」「ない形」「い形容詞」「な形容詞」等の名称は教えなければならないのでしょうか。
- 3 早い段階から「区別よりも融合」の工夫をすることが大切。

VIII 学校の勉強についていける日本語の底力をつける

1 生活言語の語彙を増やす

読み聞かせの継続的な体験から自力読み、そして読書好きへ
擬似体験を増やす

2 構文力をつけ、学習言語の語彙を増やす

文体の使い分け
書きことばと話し言葉
丁寧な言葉と友だち言葉
説明と発表の機会を増やす

3 漢字学習と教科語彙を関連させ、学習言語の語彙を増やす

IX 子どもたちの周囲の大人の連携の必要性

1 周囲の大人の連携

学校（校長、教頭、担任、国際学級担当、他の教員、保護者同士等）
地域（国際交流協会、大学、ボランティア組織等、）
自治体（都道府県、市町村、教育委員会、巡回日本語指導員、巡回母語指導員、
相談員）
国（文科省、文化庁等）

2 子ども問題は大人の責任

お互いの役割を生かし、子供の幸せを願う

・学校内

日本人児童生徒への国際理解教育
外国籍児童生徒の独自性、存在意義の見直し

・学校外

不就学、不登校の増大、非行化

地域全体の責任

地域住民の問題は地域住民と一緒に考える

外国人犯罪遠因
地域住民として、県民、市民として快適な生活を送る権利
子どもたちの学習権

終わりに

周囲の大人の連携と責任

日本で生きる外国にルーツをもつ子どもたち、文化的、社会的、言語的背景の異なる子どもたちが、異なるがゆえにもっている素晴らしい能力、魅力を発揮できる環境作り、周囲の人々への意識改革、そして協力体勢作り等々、私たち大人の責任としてしなければならないことは沢山あります。現実として確実に 21 世紀の日本はこの子たちに支えてもらうことになるでしょう。21 世紀を担うこの子どもたちが日々学校で、また、学校外でも、生き生きと輝いているために、関わっている私たちが連携し、協力し合って一歩一歩できることを行動していくことではないでしょうか。

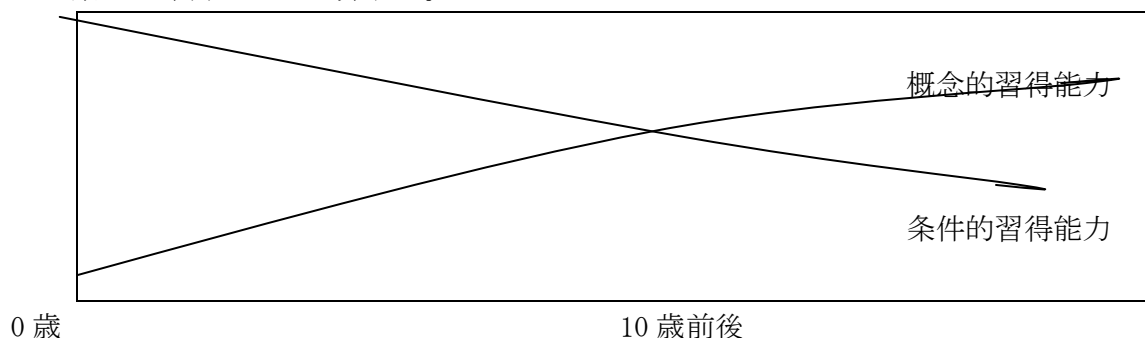
(注)

1 臨界期 Lenneberg(1967)

生まれてから 10 歳 ~12 歳までは脳全体が言語習得に参加しており、この時期以前にのみ言語の自然な習得が可能であり、この時期を越えると自然な習得は難しくなる。この限界の時期を臨界期と呼ぶ。(学者によっては 9 歳~14 歳の幅がある)

2 言語の条件的習得と概念的習得 Andersson(1960)

言語習得に右脳が全面的に活用され、ある一定条件下において否定なしに言語が身につく条件的習得能力は年齢を重ねるにつれて次第に低下する。反対に言語を概念的にとらえ理屈で習得しようとする左脳活用を中心とする概念的習得能力は、ある時期まで年齢と共に上昇する。



3 B I C S (生活言語能力) と C A L P (学習言語能力)

Cummins&Swain (1986)の提唱した仮説。言語能力には日常の伝達に必要な言語能力と学習に必要な言語能力の二つの側面があり、それぞれ区別して考えられるべきであるというものである。前者は BICS (Basic Interpersonal Communicative Skills)、後者は CALP (Cognitive/Academic Language Proficiency) と呼ばれる。生活言語能力(BICS)は目標言語が使用されている場で数ヶ月から 1 年で習得されるといわれているのに反して学習言語能力(CALP)は 5 年から 9 年かかるといわれている。